

欧州 ～ドイツ政治安定の代償～

経済調査部 主席エコノミスト 田中 理 (たなか おさむ)

政権発足の行方はSPDの党員投票に

ドイツでは昨年9月の連邦議会選から4ヶ月以上が経過し、いまだに政権が発足できずにいる。選挙戦を制したのはメルケル首相が率いる保守政党・キリスト教民主・社会同盟 (CDU・CSU) だったが、政権発足には他党の協力が不可欠。当初、リベラル政党・自由民主党 (FDP)、環境政党・緑の党とジャマイカ連立 (党のイメージカラーが国旗の配色に似ていることに由来) を目指したが、昨年11月に協議が決裂。その後、二大政党の一角を占める中道左派の社会民主党 (SPD) との間で、新たな連立協議が進められてきた。

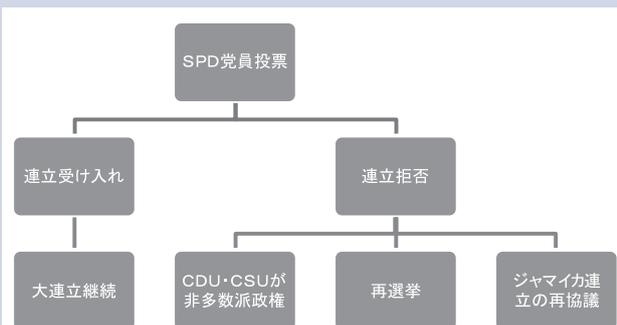
両党による協議は最終段階にあり、2月中にも合意する可能性が高い。ただ、SPDは最終的な連立合意を受け入れるか否かの判断を、約44万人の党員投票に諮ることを決めている。メルケル首相の下で二度にわたって政権に加わったSPDは、連立内で埋没し、その後の選挙で手痛い敗北を喫してきた。昨年秋の選挙では第二次大戦後で最低の得票率にとどまり、党内には野党の立場で党の立て直しを優先すべきとの声も多い。大連立への反対票を投じることを目的に、入党を希望する若者が後を絶たないとの報道もある。投票の行方は予断を許さない。万が一、SPDの党員投票が大連立への参加を拒否した場合、他に実現可能性が高い連立の組み合わせはなく、第1党のCDU・CSUが議会の多数派を構成しないまま政権を発足するか、選挙をやり直すか以外の選択肢はない。メルケル首相の退陣も現実味を帯びる。

大連立継続で増すAfDの脅威

CDU・CSUが非多数派政権を発足する場合、政策毎に他党の協力を得る必要があり、機動的な政策運営が出来なくなる。これまで再三、欧州の危機を救ってきたドイツがリーダーシップを発揮することは難しくなる。他方、再選挙となった場合には、今回以上に難しい連立協議が待ち構えていそう。最近の世論調査では、SPDの支持がさらに低迷する一方、昨年秋の議会選で初の議席を獲得した極右政党・ドイツのための選択肢 (AfD) が支持を上積みしており、両党の差は数%ポイントに迫っている。主流派政党が極端な政策を掲げるAfDと連立を組む可能性は低く、SPDも党の立て直しを優先するであろう。ジャマイカ連立を再模索するか、それが再び失敗に終わり、非多数派政権に追い込まれる可能性がある。

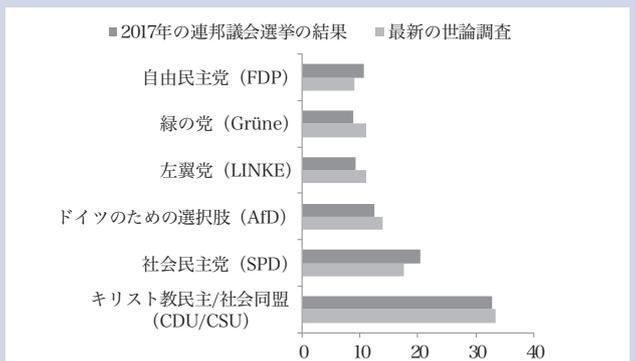
二大政党による大連立は、短期的にみるとドイツの政治安定に資するよう見えるが、中長期的にはAfDの脅威を高める恐れがある。大連立が継続した場合、第3党のAfDが最大野党となる。ドイツ議会では最大野党に重要な役回りが与えられることが多い。行政運営に大きな影響力を持つ予算委員会の委員長ポストが配分されるほか、様々な議事で多くの発言機会が与えられる。自ずとメディア露出も増える。ドイツ国民の間に“メルケル疲れ”の声も聞かれるなか、向こう4年も代わり映えのしない二大政党が政権運営を続ける場合、その不満の受け皿としてAfDがさらに躍進する不安も拭えない。

資料1 ドイツ政局のシナリオ



(出所) 第一生命経済研究所が作成

資料2 ドイツ主要政党の獲得票率と世論調査での支持率 (%)



(出所) INSA資料より第一生命経済研究所が作成